

市政報告

2025年6月 発行



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273

ご覧ください



政務活動費で発行しています

6月議会

6月議会は6月5日～25日まで開かれ、補正予算、条例10件、工事請負の締結、人事案件など審議しました。

日本共産党議員団は「誰でも通園制度に関する条例」制定に反対し、他は賛成しました。

条例改正・工事請負の締結等 主な補正予算

熊谷東小、佐谷田小、荒川中の教室棟の改修建築工事

3校で約14億5000万円

工事は屋上の防水改修、アスベストの除去等を含む内装、外壁、塗装改修など学校により異なる。

小学校及び中学校体育館空調設備整備事業

8校で5600万円

体育館へエアコン設置のための調査、実施設計を行う。小学校5校、中学校3校。令和7年度に設計し、8年度に設置する予定。災害などの停電時も利用できるよう整備する。順次進めていく。

部活動地域連携事業

今年で3年目。県から委託を受けて中学校の運動部活動を地域移行する。現在は剣道、ラグビー、陸上の3種。

特別保育事業

2864万7000円

物価高騰による光熱費及び食材料料費の上昇相当分を民間保育園等に補助する。県補助3か月分＋市が3か月分、合わせて6か月分を補助する。市内43施設。

下水道の老朽化調査と対策

下水道の陥没事故が多発しており、その多くが老朽化した管が原因です。



国からの要請で大規模下水道管路特別重点調査事業が計上されました。調査方法は、沈下、亀裂又は陥没等のマンホール周辺の地表面の状況確認を行うほか、管路の施設調査として、管の中に入り潜行し直接目視で確認して劣化や破損の状況確認を行います。対象は内径2メートル以上かつ1994年度以前に設置又は改築された管路です。調査結果で悪い判定が出た場合は、応急的な対策を講ずることになっています。

『道の駅くまがや（仮称）』の 防災関連施設整備

約19億8000万円



防災備蓄倉庫、3日分の水を確保できる受水槽、3日間連続使用できる非常用の発電機、災害用の井戸、また、防火水槽2基、マンホールトイレ15基の設置を計画。そのうち、国からの補助はマンホールトイレ5基のみ。

熊谷市非核平和都市宣言

世界の恒久平和は、私たち人類共通の願いです。

しかし、世界では今なお地域紛争やテロリズムなどにより、人間の生命や尊厳を踏みにじる行為が繰り返されるなか、核兵器の存在や核実験の実施は、世界の平和と人類の生存に深刻な不安と脅威をもたらしています。

特に、わが国が世界唯一の核被爆国であるという歴史的事実を厳しく受け止め、非核三原則を掲げ、核兵器廃絶を全世界に訴え続け、このかけがえのない美しい地球と、これまで人類が築きあげた偉大な遺産を後世へ引き継がなければなりません。

私たち熊谷市民は、県内唯一の戦災指定都市の住民として、戦争の惨禍を二度と繰り返すことのない社会と人類の恒久平和を一日も早く実現するために、世界平和を願うすべての国の人々と手を携えることを誓い、ここに熊谷市を「非核平和都市」とすることを宣言します。

平成18年7月1日 熊谷市



▲市庁舎の懸垂幕

熊谷市議会として国に提出

安全・安心の医療・介護の実現のための 人材確保と処遇改善を求める意見書

採択

新型コロナウイルス感染症の拡大により、入院が必要でも入院できない「医療崩壊」や介護を受けたくても受けられない「介護崩壊」が現実になりました。これは、医師や看護師・介護職員・保健師が不足していることが原因で、配置基準を見直すことが必要です。

請願は「埼玉県医療介護労働組合連合会」から提出され、市民福祉常任委員会で「趣旨採択」されました。その後、以下の内容（要約）で国に対し意見書を提出することを本会議で決定しました。

- 1 医療従事者及び介護職員の人材不足解消へのさらなる支援を
- 2 医療従事者及び介護職員の労働環境や処遇改善を
- 3 保健所、医療機関、介護施設等への支援強化を

日本共産党議員団は

反対

熊谷市乳児等通園施設支援事業の整備 及び運営に関する基準を定める条例

熊谷市乳児等通園施設支援事業は、「こども未来戦略」に基づき、新たに創設されることとなった「こども誰でも通園制度」です。2025年度に準備を行い、2026年度から、全国の自治体において実施されます。6か月から3歳未満児が対象。1ヶ月10時間まで利用可能で、利用料は一人1時間300円です。

日本共産党議員団は、以下の理由で反対しました。



反対理由

- ① 慣らし保育もない。預けられる子どもにとっては、初めての環境の中で、保護者と離れて過ごすことは大きな不安である。
- ② 保育園は、集団行動に不慣れな子どもに保育内容を合わせるなど、在園児の生活リズムへの影響が出る心配がある。
- ③ 保育園には、保育士の配置基準があるが、その配置基準内であれば、保育士を増やさず預かることができる。現場の保育士にとっては、さらに負担が大きくなる。
- ④ 「子どもを預かってほしい」という場合、熊谷市には子育て支援センターやファミリーサポート事業等がある。



大山みちこ

大里広域市町村圏組合2事業の今後の見通しについて

ごみと介護保険の2事業を熊谷市・深谷市・寄居町で行なう大里広域市町村圏組合は創立から52年が過ぎたが、「解散に関する基本協定書」が本年2月確認された。

解散の経緯と協定書の内容は。

問 ごみ焼却施設の建設に関する方向性が異なったことを発端に、今後の運営について協議を重ねた結果、「解散に関する基本協定書」が締結され、円満かつ発展的に解散されることになった。「新ごみ焼却施設の建設に関すること」は本年4月1日、「現行のごみ焼却施設及び不燃物処理場の管理運営に関すること」は、令和14年4月1日、「介護保険に関すること」は、令和12年4月1日に市へ承継されることになった。

問 現在どのような話し合いが進められているか。特にごみ事業は、これまで地元から工事中の騒音や車の出入りなどを心配する声が出ており、地元への説明会を早めに開催することが求められる。今後の見通しと住民説明会の開催は。

答 ごみ処理事業は熊谷衛生センターと江南清掃センターを統合した熊谷市単独の新ごみ焼却施設の建設に向けて、環境推進課で施設規模の再検討等を進めている。施設規模及び環境アセスメント調査結果等がまとまり次第、住民説明会を開催し地元住民の理解を得ながら、令和10年度の着工、14年度の稼働を目指しており、当初計画よりともに2年の遅延となっている。なお、説明会は令和8年2月頃を予定。

要 望

「介護保険」↓これまでも「単独運営を」と要望してきたので、良かったと考える。

「ごみ事業」↓地域の方が最も知りたいのは「焼却施設とアフラピアはセットであり、単独への変更に伴いアフラピアや公園等はどうなるのか」である。

必要な予算を組み、説明会にはアフラピア等の一定の報告も行つよう求めました。

他の質問

- 小・中学校や市役所等公共施設の個室トイレに生理用ナプキンの設置を保育所等におけるICT導入に伴う課題と保育環境を充実させる取組について



桜井くるみ

安心して医療が受けられるように

7月末、国民健康保険と後期高齢者医療制度の保険証の有効期限が切れます。マイナンバーカードの電子証明書の有効期限は5年のため再申請し忘れるとマイナ保険証が使えなくなります。全ての方が混乱なく医療機関にかかれるようにしなければなりません。

令和7年3月末、マイナンバーカードの保有率76・7%、国民健康保険のマイナ保険証の登録数は、2万3657人、利用率33・8%。今年度、マイナンバーカード・電子証明書の有効期限が切れる人数は3万5900人でした。

後期高齢者医療制度加入者には「資格確認書」を全員に郵送

マイナ保険証を基本とする仕組みに

円滑に移行する観点から、令和8年8月の年次更新までの間、「資格確認書」を全員に送り、デジタルとアナログの併用期間を確保する。

国民健康保険加入者には郵送される物に差異がある

マイナ保険証を持つている方には「資格情報のお知らせ」が、マイナ保険証を持っていない方には「資格確認書」が郵送される。同じ世帯内においてもマイナ保険証の登録状況により、郵送される物に差異がある。

世田谷区や渋谷区のように、国民健康保険の加入者全員に、資格確認書を交付しないのか

令和7年5月に厚生労働省から「国民健康保険の被保険者には様々な年代・

「マイナ保険証を持っているが不安」という方はどうしたらいいか

- マイナ保険証だけでは不安な方
↓市に申請すると「資格確認書」をもらえます。
- マイナ保険証を返したい方
↓市に解除申請を行うと、「資格確認書」をもらえます。

「資格確認書」は現行の保険証と同様に使えます。



白根よしのり

新市庁舎整備について

コミュニティひろばをどのように活用していくかという課題は熊谷市にとって長年の検討事項であり、なかなか方向性が見出せない状況が続いてきました。熊谷市は平成24年から令和3年までの期間に中心市街地活性化基本計画の中でコミュニティひろばの活用がメインとも言える計画を策定しました。

その中で県との共同事業である北部地域振興交流拠点には熊谷市としては中央公民館などの整備を検討していましたが、平成29年の埼玉県5カ年計画から北部地域振興交流拠点の整備・検討の項目が削除され、苦肉の策として市役所西側駐車場での整備がほぼ決まりかけていましたが、いきなり市役所

をコミュニティひろばに建設する案が出てきています。

問 当初熊谷市はコミュニティひろばに中央公民館・商工会館そして郷土館を整備したいと考えていたが、県の5カ年計画から削除され、中央公民館の老朽化もあり市役所西側駐車場に第1中央生涯活動センターは2022年度中に実施設計を予定していたが、中止の発表の際、埼玉県5カ年計画に北部地域振興交流拠点の検討推進が掲げられたことから、建設場所の見直しや既存施設の機能移転先の変更を含め、改めて検討していくこととなったと発表している。この趣旨は。

答 当時は、北部地域振興交流拠点の具体的方向性は未定であったため、その検討内容を踏まえた上で、第1中央生涯活動センターの導入機能を検討す

ることとした。検討の結果、集約予定施設であった市民活動支援センターの機能移転先を第2中央生涯活動センター（仮称）に変更し、建設場所についても見直すこととしたもの。

問 候補地選定の比較を○×△で示しているが、これで重大な意思決定ができるとは思えない。三案横並びで基本計画を策定し選択できる余地を残すべきではないか。

答 整備エリアについては、ワークショップで頂いた御意見を参考にしながら、コストなどの評価項目を設定し評価を行い、市庁舎整備検討委員会に諮った上で、コミュニティひろばを最も有力地と決定した。そのため、次の検討段階である今年度策定予定の基本計画では、整備エリアを複数案で検討することは考えていない。